



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,064,279	14.6	12,741	—	22,012	—	6,291	—
29年3月期第2四半期	928,582	△22.5	△22,472	—	△23,616	—	△231,812	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,418百万円（—%） 29年3月期第2四半期 △272,001百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.30	—
29年3月期第2四半期	△1,369.08	—

(注) 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,076,510	587,209	25.2
29年3月期	2,044,183	591,936	25.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 522,533百万円 29年3月期 522,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 現時点では、平成30年3月期の期末配当は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,153,000	11.9	33,000	—	35,000	—	11,000	—	65.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	170,055,098株	29年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,390,782株	29年3月期	1,405,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	168,657,256株	29年3月期2Q	169,320,320株

(注) 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 6円52銭

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）110.60円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$350/MT、（通期）US\$335.76/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成29年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他の情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	15
(3) 有利子負債残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆642億円（前年同期9,285億円）、営業利益127億円（前年同期営業損失224億円）、経常利益220億円（前年同期経常損失236億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益62億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2,318億円）となりました。

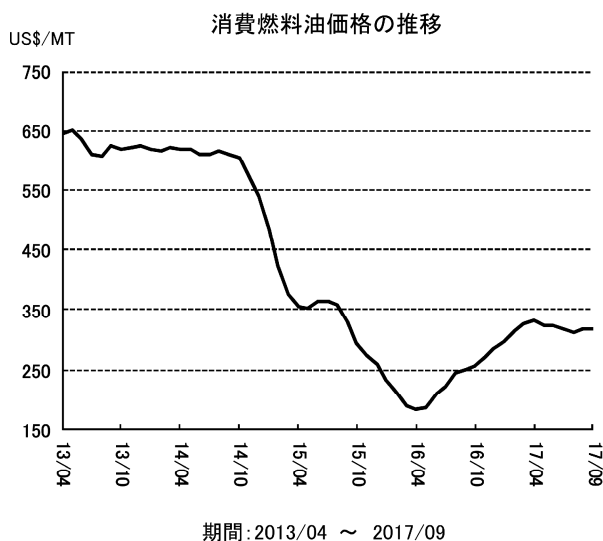
(概況)

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では、供給は前年に引き続き高い水準で推移しましたが、堅調な荷動きに支えられスポット運賃は概ね順調に推移しました。ドライバルク部門では、未だ船腹過剰状態の解消には至っていませんが、中国の鉄鉱石輸入量の増加などの影響もあり、活発な荷動きに支えられ市況は改善しました。非海運事業では、物流事業は仕入れコストの高止まりにより低迷しましたが、航空運送事業は荷動きが全般的に活況を呈しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,356億円増（14.6%増）、営業利益は前年同期比352億円増、経常利益は前年同期比456億円増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,381億円増となり、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	107.31円/US\$	111.20円/US\$	3.89円 円安
平均消費燃料油価格	US\$215.67/MT	US\$321.52/MT	US\$105.85 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	2,805	3,505	699	24.9%	△153	133	286
	航空運送事業	385	471	86	22.5%	△34	△0	33
	物流事業	2,258	2,467	209	9.3%	46	12	△34
不定期専用船事業		3,498	3,812	314	9.0%	△94	50	145
その他事業	不動産業	48	39	△9	△18.8%	18	14	△4
	その他の事業	666	791	124	18.7%	△5	20	25

＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、北米航路の荷動きは活発であったものの、アライアンスの再編や一部船社による臨時船の投入に伴うトレード全体の供給キャパシティの増加を補うには至らず、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりました。欧州航路は旺盛な貨物需要に支えられ、市況は堅調に推移しました。

サービス面では、平成29年4月1日より当社を含む5社からなる「ザ・アライアンス“THE Alliance”」として新サービスを開始していますが、アジア／北米、アジア／欧州、大西洋及びアジア／中東航路にて、直航サービスを充実させながら広範囲なネットワークの形成を実現することで、競争力を高めました。コスト面では、引き続き積載効率の追求、燃費効率に優れた新造14,000TEU型コンテナ船の投入、航路事情に即した最適経済運航及び配船を軸として船費や運航費の圧縮に努めました。また、効率的なコンテナ運用をはじめとする施策により貨物費の削減にも努め、収益性と市況耐性を高めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加し、定期船事業全体で業績は大幅に改善し、前年同期比増収となり利益を計上しました。

さらに市場における競争力を高めてコンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するため、当社は川崎汽船(株)、(株)商船三井と定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を進めています。平成29年7月7日には統合後の事業会社となるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE”）をシンガポールにて設立し、当第2四半期連結会計期間より持分法適用会社としています。同社は平成30年4月1日よりONEとしてサービスを開始すべく、準備を進めています。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、燃料油価格の上昇、整備費の増加、機材の小規模な不具合や発着地空港混雑などの特殊要因があったものの、堅調な荷動きに支えられ、輸送量は増加し運賃も上昇しました。

以上の結果、前年同期比増収となり業績は改善しました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業は、粗利の低迷が継続し、特に東アジア・米州が不調となりました。海上貨物取扱事業は、前年比で取扱量は増加したものの、アジア発を中心に海上運賃仕入れコストが高止まり、粗利が想定した水準に達しませんでした。ロジスティクス事業は、米州の陸送事業の不調が継続し、南アジア地域の倉庫事業も低調となりました。内航輸送事業は、台風による航海数減少の影響はありましたが、荷動きは堅調でした。

以上の結果、物流事業全体で前年同期比増収であったものの減益となりました。

＜不定期専用船事業＞

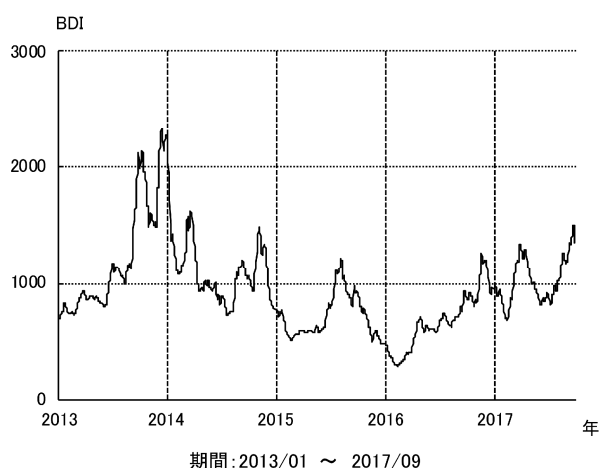
自動車輸送部門では、原油をはじめとした資源価格の低迷を背景に主に資源国向け輸送量が伸び悩みましたが、北米、欧州、アジア地域などへの堅調な輸送需要に着実かつ効率的な配船で対応した結果、完成車海上輸送台数は前年同期を上回りました。欧州域内ではLNG燃料自動車船が順調に運航を継続しております。自動車物流では、中国やインド、欧州を中心とした既存事業は概ね順調に推移しました。また、ケニアでの新規事業が営業を開始するなど、成長市場における事業拡大も進めました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石、石炭、穀物は揃って荷動きは増加しました。解撤よりも新造船の竣工数が上回り、船腹過剰の本格的な解消には至らなかったものの、前年度後半に大底を脱した市況は、その後緩やかな回復傾向が続いています。このような状況下、当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

リキッド部門では、VLCC（大型タンカー）は、荷動きが堅調だったものの新造船の供給圧力が強く、石油製品タンカーは東西荷動きが低迷し、また、LPG船は米国発東アジア向けなどの長距離輸送貨物が減少し、前年同期比でそれぞれ市況は悪化しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移し、海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

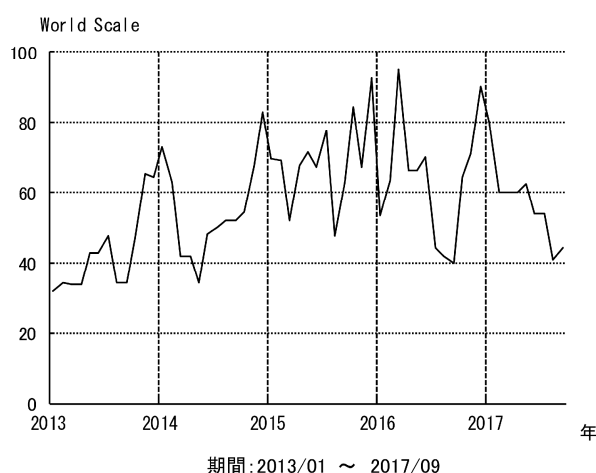
以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比増収となり利益を計上しました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は、前年度の出資先による信託受益権売却に伴い賃貸借契約を解約した影響や、新たな物件を取得したことに伴う一時費用の発生などもあり、前年同期比減収減益となりました。

その他の事業は、客船事業では一部の企画で集客が振るわなかったものの、船用燃料油販売事業などが好調で前年同期比増収となり利益を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ323億円増加し、2兆765億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて370億円増加し、1兆4,893億円となりました。純資産の部では、第130期定時株主総会決議に基づいた資本剰余金の利益剰余金への振替えもあり、資本剰余金は1,217億円減少した一方、利益剰余金が1,287億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,225億円となり、これに非支配株主持分646億円を加えた純資産の合計は5,872億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.84となりました。

（注）資本剰余金の利益剰余金への振替えの詳細については12ページ（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益185億円、現金支出を伴わない減価償却費426億円、利息の支払額87億円等により327億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△611億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの社債の発行などにより28億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比247億円減少の1,126億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆1,530億円、営業利益330億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しています。

コンテナ船部門では、下期は需要減退期にあたるものの、北米航路・欧州航路ともに荷動きは安定的に推移することを見込んでいます。ドライバルク部門も堅調な荷動きに支えられ、市況の緩やかな回復基調の継続を見込んでいます。リキッド部門では、タンカー市況は需要期に入る第3四半期以降の回復を見込んでおり、LNG船、海洋事業も引き続き安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門では、欧米向けを中心に好調な日本出し貨物の需要に応えつつ、運航効率の最適化を追求し収益性の向上に努めます。非海運事業では、物流事業は粗利の低迷が徐々に改善していくことを見込んでいます。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

平成30年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成29年7月31日）	21,120	215	230	50
今回予想	21,530	330	350	110
通期 増減額	410	115	120	60
増減率（%）	1.9%	53.5%	52.2%	120.0%

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）110.60円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$350/MT、（通期）US\$335.76/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けていますが、中間配当については前期に株主資本を大幅に毀損したため、実施を見送りとします。期末配当については引き続き未定とし、下期の市況や業績の推移を慎重に見極めた上で、市況変動に耐えうる内部留保の水準などを勘案して、決定します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,180	117,817
受取手形及び営業未収入金	249,094	275,930
たな卸資産	39,689	44,739
繰延及び前払費用	61,882	67,125
繰延税金資産	2,460	2,623
その他	81,279	82,476
貸倒引当金	△2,238	△2,108
流動資産合計	575,347	588,604
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,393	637,090
建物及び構築物(純額)	72,952	76,268
航空機(純額)	24,024	23,815
機械装置及び運搬具(純額)	30,457	30,599
器具及び備品(純額)	5,930	5,825
土地	69,887	73,321
建設仮勘定	50,574	65,982
その他(純額)	5,328	5,205
有形固定資産合計	890,547	918,110
無形固定資産		
借地権	4,477	4,579
ソフトウェア	12,675	7,762
のれん	18,636	19,932
その他	2,995	3,495
無形固定資産合計	38,785	35,770
投資その他の資産		
投資有価証券	410,236	411,602
長期貸付金	30,028	25,599
退職給付に係る資産	47,253	46,810
繰延税金資産	5,877	6,300
その他	52,460	50,938
貸倒引当金	△6,626	△7,597
投資その他の資産合計	539,229	533,653
固定資産合計	1,468,562	1,487,533
繰延資産	273	371
資産合計	2,044,183	2,076,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,317	205,188
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	102,842	88,197
未払法人税等	8,099	7,300
繰延税金負債	3,668	3,212
前受金	38,894	49,087
賞与引当金	9,359	9,100
役員賞与引当金	384	231
株式給付引当金	—	8
独禁法関連引当金	19,515	19,263
契約損失引当金	5,328	8,681
その他	73,527	84,545
流動負債合計	457,938	504,815
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	686,598	684,472
繰延税金負債	50,039	49,937
退職給付に係る負債	18,596	18,939
役員退職慰労引当金	1,857	1,822
株式給付引当金	226	342
特別修繕引当金	22,424	21,656
契約損失引当金	16,373	7,894
その他	53,192	54,418
固定負債合計	994,309	984,484
負債合計	1,452,247	1,489,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,461	33,754
利益剰余金	202,488	331,220
自己株式	△3,814	△3,787
株主資本合計	498,455	505,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,860	43,415
繰延ヘッジ損益	△27,284	△27,159
為替換算調整勘定	△4,816	△5,189
退職給付に係る調整累計額	7,255	5,961
その他の包括利益累計額合計	24,015	17,027
非支配株主持分	69,464	64,675
純資産合計	591,936	587,209
負債純資産合計	2,044,183	2,076,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	928,582	1,064,279
売上原価	847,288	949,947
売上総利益	81,293	114,331
販売費及び一般管理費	103,765	101,590
営業利益又は営業損失(△)	△22,472	12,741
営業外収益		
受取利息	1,586	1,781
受取配当金	4,119	3,925
持分法による投資利益	7,313	10,032
為替差益	—	904
その他	3,166	2,178
営業外収益合計	16,185	18,822
営業外費用		
支払利息	7,260	8,554
為替差損	8,330	—
その他	1,738	996
営業外費用合計	17,330	9,551
経常利益又は経常損失(△)	△23,616	22,012
特別利益		
固定資産売却益	7,039	709
投資有価証券売却益	21	3,494
その他	1,225	1,041
特別利益合計	8,287	5,245
特別損失		
固定資産売却損	119	43
事業再編関連損失	—	4,202
独禁法関連損失	1,926	2,723
その他	203,427	1,767
特別損失合計	205,472	8,736
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△220,802	18,520
法人税等	9,028	9,258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△229,830	9,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,982	2,970
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,812	6,291

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△229,830	9,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,270	△5,485
繰延ヘッジ損益	275	△524
為替換算調整勘定	△18,981	5,024
退職給付に係る調整額	1,271	△1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,465	△3,580
その他の包括利益合計	△42,170	△5,844
四半期包括利益	△272,001	3,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,468	△697
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,532	4,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△220,802	18,520
減価償却費	48,871	42,679
減損損失	163,232	324
独禁法関連損失	1,926	2,723
事業再編関連損失	—	4,202
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△6,703	△393
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△479	△3,463
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	88	15
持分法による投資損益(△は益)	△7,313	△10,032
受取利息及び受取配当金	△5,705	△5,706
支払利息	7,260	8,554
為替差損益(△は益)	4,688	362
売上債権の増減額(△は増加)	△4,622	△22,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,553	△4,816
仕入債務の増減額(△は減少)	7,516	5,900
その他	30,716	3,988
小計	13,120	40,504
利息及び配当金の受取額	9,644	12,703
利息の支払額	△7,456	△8,749
独禁法関連の支払額	△862	△2,587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,595	△9,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,851	32,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,328	△75,305
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,315	14,626
投資有価証券の取得による支出	△19,591	△13,311
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,025	8,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△4,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△268
貸付けによる支出	△11,127	△3,042
貸付金の回収による収入	3,175	8,140
その他	25,136	3,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,394	△61,151

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,796	△102
長期借入れによる収入	24,246	39,166
長期借入金の返済による支出	△50,434	△58,141
社債の発行による収入	—	29,852
社債の償還による支出	△345	—
非支配株主からの払込みによる収入	127	—
自己株式の取得による支出	△1,711	△7
自己株式の売却による収入	0	34
配当金の支払額	△3,391	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,926	△6,200
その他	△1,745	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,616	2,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,485	670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,412	△24,880
現金及び現金同等物の期首残高	253,618	137,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478	51
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△17	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,666	112,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会決議に基づき、資本準備金121,500百万円及び利益準備金13,146百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち122,500百万円を繰越利益剰余金に振替えました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が122,500百万円減少し、利益剰余金が122,500百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号 : オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

資本金 : 50百万円

出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%

株式会社商船三井 31%

当社 38%

所在地 : 東京

設立日 : 平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.

資本金 : 200百万USドル

出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%

株式会社商船三井 31%

当社 38%

(間接出資を含む)

所在地 : シンガポール

設立日 : 平成29年7月7日

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	273,935	35,386	224,283	349,378	4,327	41,271	928,582	—	928,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,656	3,113	1,545	423	524	25,369	37,633	△37,633	—
計	280,591	38,500	225,829	349,802	4,852	66,640	966,215	△37,633	928,582
セグメント利益又は損失(△)	△15,303	△3,469	4,648	△9,441	1,896	△524	△22,194	△1,422	△23,616

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△59百万円、全社費用△1,363百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「定期船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73,468百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,630百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	343,451	44,436	244,777	380,945	3,505	47,161	1,064,279	—	1,064,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,113	2,708	1,978	259	432	31,943	44,436	△44,436	—
計	350,565	47,145	246,756	381,204	3,938	79,105	1,108,716	△44,436	1,064,279
セグメント利益又は損失(△)	13,370	△69	1,229	5,061	1,454	2,059	23,106	△1,093	22,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整11百万円、全社費用△1,105百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更等）

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更等に関する定款一部変更についての議案を上程することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日をもってその効力が発生しています。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを推進しています。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業としてかかる趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、これにあわせて、当社株式の売買単位の価格について証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、10株を1株にする株式併合を行っています。

2. 併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合を行っています。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	1,700,550,988株
併合により減少する株式数	1,530,495,890株
併合後の発行済株式総数	170,055,098株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
定時株主総会開催日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円 542,557	百万円	百万円
営業利益	3,572	9,168		
経常利益	10,279	11,732		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,398	892		
総資産	2,072,290	2,076,510		
純資産	586,507	587,209		

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円 509,332
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	△2,562
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	△1,252
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	△39,651
総資産	2,119,716	1,991,303	2,075,600	2,044,183
純資産	792,277	563,472	592,840	591,936

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成28年9月期)	当第2四半期 (平成29年9月期)	差額	前期 (平成29年3月期)
期中平均レート	107.31円/US\$	111.20円/US\$	3.89円 円安	108.76円/US\$
期末レート	101.12円/US\$	112.73円/US\$	11.61円 円安	112.19円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成29年3月期)	当第2四半期 (平成29年9月期)	増減
借入金	789,441	772,670	△16,771
社債	145,000	175,000	30,000
リース債務	10,950	12,954	2,004
合計	945,391	960,624	15,232